

施策評価・進捗管理調書(内部評価結果)

評価調書の見方

第2次総合計画

基本方針(政策)	1	産業基盤の維持・発展を図るとともに京丹後型「新グリーン経済」を構築します
計画項目(施策)	1	新経済戦略による「新グリーン経済」の構築
＜施策分野＞		＜商工業・雇用＞

所管部	京丹後 太郎
〇〇部	

1. 総合計画で掲げている目的など PLAN

施策の目的	商工業の振興と未来志向型産業・ワークスタイルの創造に向けた取り組みを行い、地域経済を発展させるとともに、地域雇用を維持・拡大させ、市民生活の向上と定住基盤の確保を図ります。
施策方針(めざす姿)	伝統産業である織物業や基幹産業である機械金属業をはじめ、市内産業・市内事業所・商店街等の維持・再生・発展を図るとともに、京丹後市の特性を活用した未来志向型の産業・ワークスタイルを創造します。 また、新たな産業・新たな事業所の創出を図り、雇用・就業機会の開発と就業を促進し、就労人口を増加させます。

施策に関連する個別計画※の概要などを記載しています。
※「総合計画」に記載された内容を踏まえ、その実現を図るためのより具体的・詳細な内容について定めたもの

【参考】施策に関連する個別計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
京丹後市新経済戦略	市内企業の経営安定・成長発展への支援、企業立地の推進など、商工業の振興を総合的に推進するための経済戦略。「第1次京丹後市総合戦略・後期基本計画」における「商工業の振興」の推進を担うアクションプランとして策定。	平成25年9月	平成25年度～	

事業実施の根拠となる法令等	
表示	説明
義務	法律等により、事業の実施が義務付けられている事業(実施するか否かについて市の裁量の余地がない事業)
国規定	国の法律等で事業の実施について推奨・規定されている事業
府規定	府の条例等で事業の実施について推奨・規定されている事業
市規定	市の条例等で事業の実施について推奨・規定されている事業
なし	根拠法令なし

事業実施の財源	
表示	説明
国府全額	国庫・府で全額財政負担
国・一部	国の財政支援あり(交付税を除く)
府・一部	府の財政支援あり
他	その他機関の財政支援あり
単費	京丹後市単費

事業の種類	
表示	説明
サービス	市民等サービス
維持管理	施設等維持管理
内部管理	内部管理
施設整備	施設等整備

2. 行政の主な取組と構成事務事業一覧 DO

CHECK

行政の主な取組	事業の名称	事業の概要(事業実績)	予算額(単位:千円)		事務事業の概要				評価結果		
			H26決算額	H27予算額(一般財源)	根拠法令	財政負担	単独事業	事業種別	施策貢献度	今後の方向性	
① 市内企業等の経営安定と再生支援											
○ 経営基盤の維持・強化や経営改善・事業再生への取り組みを支援し、企業の経営安定化と再生を図るとともに、伝統産業をはじめ各産業や商店街の維持・再生を図ります。											
1 あんしん雇用環境づくり事業	商工振興課	事業主の経費負担を軽減し、雇用の安定化を図るため助成金を交付(利用事業者数7社、交付13件)	317	500(500)	市規定	単費	○	サービス	B	終了・廃止	
2 丹後地域地場産業振興センター運営費補助金【取組②にも該当】	商工振興課	地場産業振興センターの運営管理、地場産品のPR、販路拡大事業に対し補助金を交付	29,338	29,350(29,850)	なし	単費	○	サービス	S	現状維持	
② 市内企業の成長促進及び新産業の創出											
○ 経営革新、技術開発など企業の成長につながる積極的なチャレンジや、新たな事業分野への進出、新事業創出への取り組みを支援し、企業の成長及び新規創出											
3 産学連携	京都工芸繊維	平成27年度当初予算における一般財源額※ ※「一般財源」とは、収入した時点でその用途が特定されておらず、市の裁量によって使用できる財源のことです。現在、市が行っている歳出抑制の議論では、「一般財源による歳出をいかに抑制していくか」という観点から検討を行っています。	39	143	なし	単費	○	サービス	A	現状維持	
4 産学連携	市内中小企業		1,330								
③ 企業誘致の推進											
○ 基盤整備や支援措置の実施、誘致活動等により、市内外からの企業誘致を積極的に推進します。											
5 企業立地促進事業	商工振興課	企業立地・事業立地を促進するための活動(展示商談会出展、企業訪問)などを実施	2,651	3,068(3,068)	なし	単費	○	内部管理	S	現状維持	
6 工業団地維持管理事業	商工振興課	市内工業団地内の維持管理(草刈・雑木伐採業務等)	1,281	996(996)	なし	単費	○	維持管理	S	現状維持	
④ 新グリーン経済の構築											
○ 農工商観連携等横断的な産業連携による新たな付加価値の創造、本市の地域特性・地理的特性を活用したワークスタイルの創造により「新グリーン経済」の構築をめざします。											
7 京丹後型ワークスタイル創出事業	商工振興課	テレワークに関する企業ニーズ調査、テレワーク推進セミナーの開催(参加者26人)等	389	-	なし	単費	○	サービス	S	拡大	

行政の主な取組 ↓	事務事業名称・事業内容	予算額(単位:千円)	事務事業の概要					評価結果	
			算額 財源)	根拠 法令	財政 負担	単独 事業	事業 種別	施 策 貢献度	今後 の方向性
⑤ U・ターンやマッチング促進、人	○ 商工業の振興を通じて雇用・ 回ります。							促進、人材育成等により、就労人口の拡大を	
8 ●●導入事業【再掲】【施策4「観光」にも該当	●●装置の導入可能性調査(製品調査、事例調査、ニーズ調査、事業化調査等) △△団体との連携により、●●を推進している(予算を伴わない事業のため、調書には非計上)	1,687	-	なし	国・ 一部	-	サー ビス	A	拡大

他の「施策」又は「行政の主な取組」にも位置付けている事業は、事業名の右側に【再掲】などの表示をしています。
※ この例では、別施策（観光）も位置付けている事業の再掲事業であることを示しています。

事業の今後の方向性

行政の主な取組に位置付けられる事務事業以外にも、関連している事務事業や取組がある場合、その他特記事項がある場合は、その内容を記載しています。

【参考】総合計画で掲げている市民等の役割

市民等の役割	① 事業の維持・発展を図り、雇用の維持・拡大に努めます。 ② 企業誘致情報を市に提供します。 ③ 子どものUターンを促進するため、必要な情報を提供しま
--------	---

事務事業の実績が施策目的に対してどの程度貢献したか

表示	説明
S	施策実現への貢献度が非常に高い(施策を実現するために必要不可欠な事業)
A	施策実現への貢献度が高い(施策を実現するために必要不可欠とは言いきれないものの、あるべき事業)
B	施策実現への貢献度がやや低い(なくても施策を実現することは可能ではあるが、施策を推進する上であった方が望ましい事業)
C	施策実現への貢献度が低い(施策を実現するために附属的に位置付けられている事業)

【参考】個別計画で掲げている目標値

指標名	説明・備考	単位	計画作成時		実績値(現状)		目標値	
			年度	年度	年度	年度		
京丹後市新経済戦略								
全事業所数	経済センサス	件	4,515	H23	4,515	H23	4,230	H28
全従業員数	経済センサス	人	23,886	H23	23,886	H23	22,000	H28
高校生地元就職率	市内5校調査	%	27	H24	33	H26	40	H28

3. 総合計画で掲げている施策方針(めざす姿)とめざす目標値

施策方針(めざす姿)	伝統産業である織物業や基幹産業である機械金属業をはじめ、市内産業・市内事業所・商店街等の維持・再生・発展を図るとともに、京丹後市の特性を活用した未来志向型の産業・ワークスタイルを創造します。 また、新たな産業・新たな事業所の創出を図り、雇用・就業機会の開発と就業を促進し、就労人口を増加させます。						
めざす目標値	指標名	単位	計画作成時		実績値(現状)		目標値
			年度	年度	年度	年度	年度
	全従業員数(経済センサス活動 産業横断 企業集計 確報 基準)	人	22,013	H24	22,013	H24	23,000 H36
	工業製品等出荷額(工業統計調査基準)	億円	654.3	H24	554.4	H25	720 H36
	年平均地元有効求人倍率	倍	0.98	H26	1.19	H26	1.2 H36

4. 施策方針(めざす姿)に対する現状評価 CHECK

施策方針(めざす姿)に対する主な成果(アウトカム)	施策方針(めざす姿)の達成に向けての課題
○平成26年度に企業立地支援制度に基づき事業所2件を指定。操業開始に伴い市民正規雇用が12人増加した。(平成27年度指定予定分を含めると、25~30人程度増加)。これにより従業員及び出荷額へのプラスの効果が生じている。 ○支援施策の実施と景況回復の相乗効果により、機械金属業では、6四半期連続して業況DI値が±0付近で推移(H27.3は+15)。出荷額が増加している。	○産業と雇用の拡大のため、森本工業団地を含め企業立地を推進する必要がある。 ○シルク関連産業に関し、既存生産品市場の拡大は期待しにくい面があるため、新シルク産業創造事業で新たな付加価値を創出しシルク関連産業を再興する必要がある。 ○Uターン促進により、上記に伴う人材不足を解消する必要がある。 ○市外ECサイト対策を行い、市内消費を増やす必要がある。

5. 施策の進捗状況の評価[施策方針(めざす姿)の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか] CHECK

進捗状況区分	評価	理由
◎ 予定以上に進んでいる	○	めざす目標値に掲げる指標については、工業製品等出荷額において計画作成時の数値を下回る状況となっている。しかしながら、業種により差はあるものの、主要産業である機械金属業及び食品製造業については、新経済戦略にもとづく施策の推進により新たな工場立地・設備投資・顧客開拓等が行われ、国内の景況回復とも相まって、平成26年度から増加基調にあるところであり、その関係もあって、H26年平均有効求人倍率はほぼ目標値に到達している。また商業についても、プレミアム商品券事業を制度化し府の補助事業等も活用しながら実施しているところであり一定の効果が期待できるところとなっている。
○ 予定どおり進んでいる		
▲ 少し遅れている		
× 大幅に遅れている		

6. 今後の施策展開と歳出抑制の考え方(平成28~30年度までの3か年の主な取組) ACT

区分	No.	具体的内容	説明(特定財源名、補完・代替措置等)
施策展開の考え方	1	新シルク産業創造事業を着実に実施することにより、既存産業振興、新産業創造創出、企業誘致を図る。	地域再生戦略交付金
	2	商業について、流入消費(観光消費等)拡大と流出消費(市外ECサイト等)抑制に向けた対策を拡充する。	観光消費拡大については、観光振興費で計上
歳出抑制(歳入確保)の考え方	1	工業団地に関し用地リース制度導入や優遇制度PR等により早期の立地を実現する	賃貸料収入の発生により、特会繰出金が減少
	2	新経済戦略推進会議での施策評価に基づき、評価の低い事業について縮小・スクラップ	

予算科目	05労働費	01労働諸費	01労働諸費	03	決算附属資料の見方			<ul style="list-style-type: none"> 本資料は、平成27年度決算書作成時に事務事業の所管部署が作成したものです。 事業の詳しい内容を確認したい場合は、こちらを参考にしてください。 			事業																																																													
細事業名	01 あんしん雇用環境づくり事業				決算書	P.218	細事業				218																																																													
総合計画	基本方針	I 交流経済都市	計画項目	① 定住の促進	総合計画	基本方針	I 交流経済都市	計画項目	① 定住の促進																																																															
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額	事務事業の目的	決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額																																																														
317千円	318千円	1千円	99.6%	4,200千円		67千円	72,158千円	6,091千円	91.5%	84,134千円																																																														
目的	国の助成金制度とあわせ市独自の助成金を交付することにより、解雇の予防と雇用の安定化を図ると同時に、休業機会を捉えた人材育成を推進する。				目的	現下の雇用労働情勢において雇用のミスマッチ解消や域内人材の潜在力発揮が求められる中、京都府緊急雇用対策事業により失業者や在職者の生活の安定と向上を図る。																																																																		
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○中小企業緊急雇用安定助成金 317千円</p> <p>景気の変動などにより事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業事業主が、その雇用する労働者を一時的に休業させた場合の休業手当等に係る基準賃金額の一部を助成するものであり、中小企業事業主からの申請に基づき助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交付件数 13件 利用事業所数 7社 <p>※平成26年度は、通常休業分（休業月（休業期間の初日）が平成26年3月以前の分）が交付対象。</p>				<p>○緊急雇用創出事業委託料（起業支援型地域雇用創造事業） 30,014千円</p> <p>起業後10年以内の市内企業やNPO等を委託先として地域に根ざした雇用創出に資する事業を実施した。（雇用期間は1年以内）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th colspan="2">実績</th> <th colspan="2">計画</th> <th colspan="2">差引</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>雇用人数</th> <th>事業数</th> <th>雇用人数</th> <th>事業数</th> <th>雇用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業振興</td> <td>7件</td> <td>9人</td> <td>1件</td> <td>4人</td> <td>6件</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>未利用資源活用促進</td> <td>1件</td> <td>3人</td> <td>1件</td> <td>3人</td> <td>0件</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>観光振興</td> <td>1件</td> <td>4人</td> <td>1件</td> <td>4人</td> <td>0件</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9件</td> <td>16人</td> <td>3件</td> <td>11人</td> <td>6件</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○地域人づくり事業委託料 36,032千円</p> <p>地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援(雇用拡大プロセス)、在職者の処遇改善を目的とした経営改善等の取り組み(処遇改善プロセス)を推進する事業について、公募により委託先を選定して実施した。（平成27年度への継続事業あり）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th colspan="2">実績</th> <th colspan="2">計画</th> <th colspan="2">差引</th> </tr> <tr> <th>事業数</th> <th>雇用人数</th> <th>事業数</th> <th>雇用人数</th> <th>事業数</th> <th>雇用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">農林業振興・福祉</td> <td>8件</td> <td>雇用型 26人 非雇用型 5人</td> <td>5件</td> <td>雇用型 22人 非雇用型 19人</td> <td>3件</td> <td>雇用型 4人 非雇用型 △14人</td> </tr> <tr> <td>3件</td> <td>賃上げ(一部見込)、正規雇用化(見込)</td> <td>3件</td> <td>賃上げ、定着率向上</td> <td>0件</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	実績		計画		差引		事業数	雇用人数	事業数	雇用人数	事業数	雇用人数	農業振興	7件	9人	1件	4人	6件	5人	未利用資源活用促進	1件	3人	1件	3人	0件	0人	観光振興	1件	4人	1件	4人	0件	0人	合計	9件	16人	3件	11人	6件	5人	事業内容	実績		計画		差引		事業数	雇用人数	事業数	雇用人数	事業数	雇用人数	農林業振興・福祉	8件	雇用型 26人 非雇用型 5人	5件	雇用型 22人 非雇用型 19人	3件	雇用型 4人 非雇用型 △14人	3件	賃上げ(一部見込)、正規雇用化(見込)	3件	賃上げ、定着率向上	0件	-
	事業内容	実績		計画			差引																																																																	
		事業数	雇用人数	事業数		雇用人数	事業数	雇用人数																																																																
農業振興	7件	9人	1件	4人	6件	5人																																																																		
未利用資源活用促進	1件	3人	1件	3人	0件	0人																																																																		
観光振興	1件	4人	1件	4人	0件	0人																																																																		
合計	9件	16人	3件	11人	6件	5人																																																																		
事業内容	実績		計画		差引																																																																			
	事業数	雇用人数	事業数	雇用人数	事業数	雇用人数																																																																		
農林業振興・福祉	8件	雇用型 26人 非雇用型 5人	5件	雇用型 22人 非雇用型 19人	3件	雇用型 4人 非雇用型 △14人																																																																		
	3件	賃上げ(一部見込)、正規雇用化(見込)	3件	賃上げ、定着率向上	0件	-																																																																		
<p>(参考)助成金交付実績 (単位：件、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付件数</td> <td>10</td> <td>987</td> <td>620</td> <td>468</td> <td>391</td> <td>226</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>1,368</td> <td>135,286</td> <td>28,033</td> <td>18,518</td> <td>15,507</td> <td>8,185</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>利用事業所数</td> <td>6</td> <td>125</td> <td>91</td> <td>58</td> <td>48</td> <td>32</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成20年度は12月からの実施</p>				区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	交付件数	10	987	620	468	391	226	13	交付額	1,368	135,286	28,033	18,518	15,507	8,185	317	利用事業所数	6	125	91	58	48	32	7	<p>平成26年度における事業の実施内容と要した費用の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農林業振興・福祉</td> <td>8件</td> <td>雇用型 26人 非雇用型 5人</td> <td>5件</td> <td>雇用型 22人 非雇用型 19人</td> </tr> <tr> <td>処遇改善プロセス</td> <td>3件</td> <td>賃上げ(一部見込)、正規雇用化(見込)</td> <td>3件</td> <td>賃上げ、定着率向上</td> </tr> </tbody> </table>						事業内容	実績	計画	差引	農林業振興・福祉	8件	雇用型 26人 非雇用型 5人	5件	雇用型 22人 非雇用型 19人	処遇改善プロセス	3件	賃上げ(一部見込)、正規雇用化(見込)	3件	賃上げ、定着率向上																	
区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26																																																																	
交付件数	10	987	620	468	391	226	13																																																																	
交付額	1,368	135,286	28,033	18,518	15,507	8,185	317																																																																	
利用事業所数	6	125	91	58	48	32	7																																																																	
事業内容	実績	計画	差引																																																																					
農林業振興・福祉	8件	雇用型 26人 非雇用型 5人	5件	雇用型 22人 非雇用型 19人																																																																				
処遇改善プロセス	3件	賃上げ(一部見込)、正規雇用化(見込)	3件	賃上げ、定着率向上																																																																				
主な財源					事業所管課	21千円																																																																		
評価・課題等	<p>○平成26年度は、国の制度改正及び休業せざるを得ない企業や休業日数が減少したことにより、助成金交付額が大幅に減額となった。</p> <p>○本制度は世界同時不況下における緊急対策として創設したが、当該不況や災害の影響もほぼ収束し、全般的な不況が解消されてきている中、平成26年度をもって一旦終了することとし、今後の社会・経済情勢や国の動向を踏まえ、必要に応じて実施についての検討を行う。</p>				事業所管課	町村担当者説明会（京都市） 2回																																																																		
事業所管課	商工観光部／商工振興課				事業所管課	66,046千円																																																																		
事業所管課	商工観光部／商工振興課				事業所管課	66,046千円																																																																		